

財団法人 茨城県防犯協会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳 (非常勤)	県所管部課	茨城県警察本部生活安全総務課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-6015	
ホームページURL	http://www.geocities.jp/ibarakibohan	E-mailアドレス	ibohan@jasmine.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	147,768	千円	設立年月日	昭和31年4月1日
主 出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協力会	2,040	1.4%
	4	日立製作所	2,000	1.4%
	5	茨城県建設業協会	1,100	0.7%
その他	83団体他 毎年度会計より基本財産積立		107,628	72.8%
設 立 的 目 的	当協会は「犯罪のない明るい社会の実現を目指して、県民の防犯思想の普及、高揚、善良の風俗の維持、及び風俗環境の浄化並びに少年の健全育成に寄与するとともに、各種防犯団体の円滑な発展を図ることを目的」に設立した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1 街頭犯罪抑止及び 侵入犯罪防止事業	17,012	14,682	14,850	県民の身近で起きている自動車盗、自転車盗、車上ねらい等の街頭犯罪、空き巣、忍込み等の侵入窃盗を更に抑止して県民の体感治安を向上させるため、各期の地域安全運動やキャンペーンによる啓発を行い、県民の「自主防犯」意識を高揚させると共に、自警団等のボランティア活動を支援する。	
	全体事業に占める割合	21.0%	25.8%		27.8%
事業2 女性・子供・高齢者を 犯罪から守る事業	6,280	6,937	7,412	女性、子ども、高齢者が被害者となる凶悪事件が多発していることから、特に児童の通学時の安全確保を目的に活動しているボランティアの育成、支援を行う。また、子ども自身の危険回避能力を高めるために効果が期待できる「地域安全マップづくり」を防犯協会女性部員を中心として県内の小学校に広げていく。	
	全体事業に占める割合	7.7%	12.2%		13.9%
事業3 青少年の健全育成 及び非行防止事業	30,186	8,261	5,472	少年非行の入り口である、初発形非行(万引き・自転車盗・オートバイ盗・占有離脱物横領)を防止するため、少年の規範意識を高める活動を推進していく。また、「少年非行白書」を作成して各学校に配布するとともに、薬物乱用防止を強く訴えていく。	
	全体事業に占める割合	37.2%	14.5%		10.2%
その他 事業	事業1~3以外	27,635	26,943	25,773	・AMマーク、自転車防犯登録、防犯器具斡旋等に係る事業費用。 ・受託事業。
	全体事業に占める割合	34.1%	47.4%	48.2%	
全体事業		81,113	56,823	53,507	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人 茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ >

刑法犯認知件数は、平成15年以降年々減少していますが、身近なところでの無差別殺傷事件や女性、子ども、高齢者が被害者となる事件が多発するなど、県民の治安に対する不安感は依然として拭い切れていないと認識しております。

このような中で、「自分たちの街は自分たちで守ろう」を合言葉に地域の人々が結束し、自警団に代表される防犯ボランティア組織が結成され、それぞれの地域において犯罪抑止に大きく貢献しております。

茨城県防犯協会では、このような防犯ボランティア組織の活動を積極的に支援するとともに、県民の皆様にも少しでも役に立つ防犯対策や防犯活動の相談に応じていきたいと考えております。

詳しくは、防犯協会ホームページをご覧ください。

平成21年2月 理事長 人見 實徳

[経営状況] 財団法人 茨城県防犯協会 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	82,916	54,525	56,032	1,507	
	基本財産運用収入	1,890	2,300	2,511	211	
	事業収入	43,207	40,629	39,208	1,421	1事業の終了
	受託・補助金等収入	28,655	4,059	3,270	789	
	その他の収入	9,164	7,537	11,043	3,506	退職引当預金取崩収入
	事業活動支出	81,113	56,823	53,507	3,316	
	事業費	71,340	47,010	43,938	3,072	
	管理費	9,773	9,813	9,569	244	
	うち役員人件費	1,391	1,417	3,645	2,228	退職給与支出があった
	うち職員人件費	38,395	22,923	24,070	1,147	退職給与支出があった
	事業活動収支差額	1,803	2,298	2,525	4,823	
	投資活動・財務活動収入	0	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	450	450	450	0	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	450	450	450	0	
	当期収支差額	1,353	2,748	2,075	4,823	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	26,223	1,921	2,895	974	
	経常収益	26,223	1,921	2,895	974	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	24,564	4,480	1,901	2,579	退職給与と取崩があった
	経常費用	24,564	4,480	1,901	2,579	
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	1,659	2,559	994	3,553		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	158,244	155,685	156,679	994		
貸借対照表	資産合計	167,009	164,556	162,219	2,337	
	流動資産	11,529	8,089	9,417	1,328	
	固定資産	155,480	156,467	152,802	3,665	退職給与と取崩があった
	負債合計	8,765	8,871	5,540	3,331	
	流動負債	3,822	2,994	2,243	751	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	4,943	5,877	3,297	2,580	退職給与と取崩があった
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	158,244	155,685	156,679	994		
基本財産充当額	158,244	155,684	156,679	995		
県財政関与状況	補助金	2,568	2,568	2,200	368	
	委託料	25,937	1,380	910	470	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	28,505	3,948	3,110	838	
	財政的関与の割合(%)	34.38%	7.24%	5.55%	1.7	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	41.2%	62.7%	53.0%	9.7	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	12.0%	17.1%	17.7%	0.6	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	49.1%	42.8%	51.8%	9.0	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	63.3%	88.5%	90.0%	1.4	
流動比率	流動資産 / 流動負債	301.6%	270.2%	419.8%	149.7	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	OB	県派遣	県OB	OB	県派遣	県OB	OB		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	県公安委員長を理事から顧問に変更した
	非常勤理事・監事	33	0	1	32	0	1	30	1	1	2	
	計	34	0	2	33	0	2	31	1	2	2	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	AMマーク事業終了に伴い、人員削減
	一般職	3	0	1	3	0	1	2	0	1	1	
	嘱託・臨時職員等	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	計	5	0	1	5	0	1	4	0	1	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー	職員平均勤続年数	
		0	0	1	1		2	51.0 歳		12.0	年	

[評点集計]

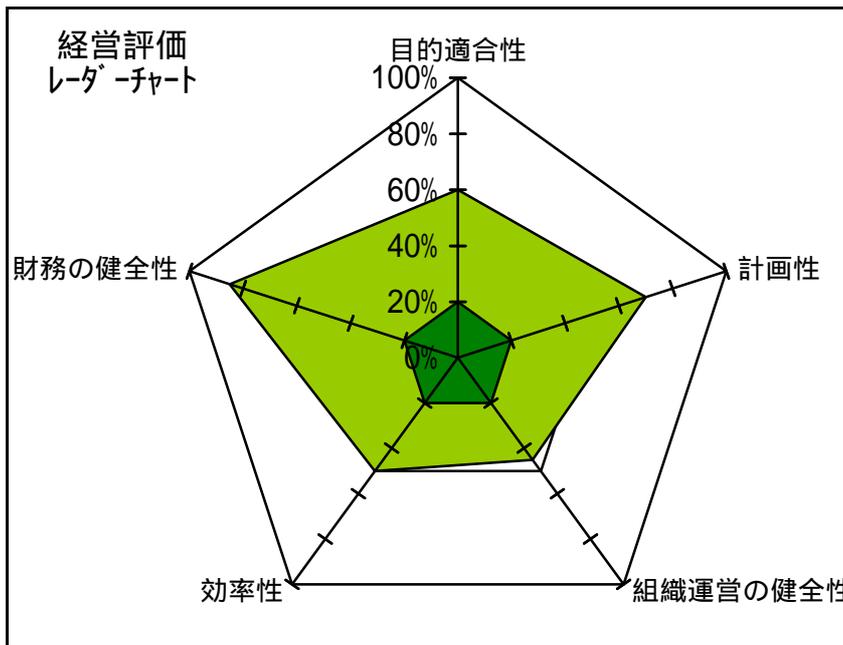
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	12	20	60.0%
計画性	8	14	20	70.0%
組織運営健全性	9	9	20	45.0%
効率性	10	10	20	50.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	47	62	100	62.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価 (経営概況、経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・協会設立目的である「犯罪の無い明るい社会の実現を目指して、県民の防犯思想の普及高揚に努める」ため、県警等関係機関団体の協力を得て防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け風適法に基づく事業を行っている。</p>	<p>・地区の中心となる防犯連絡所を今後は連絡所員の若返りを図り活動の出来る体制を構築し、拡充を図っていく。</p> <p>・防犯ボランティア組織の活性化を図るため研修会を開催し、リーダーの指導育成を図る。</p> <p>・当協会女性部をリーダーとして育成して、地区に女性部を設置し、女性ボランティア活動の輪を広げる。</p>	<p>・職員は適正人数を配置し、事業は年間計画のもと処理している。</p> <p>・情報公開については、(財)公益法人協会サイトに情報を公開し、求められている情報を公開するとともに、独自のホームページで各種防犯情報の共有化を図っている。</p> <p>・広報紙「ちいきあぜん茨城」を定期刊行している。</p>	<p>・業務量が増加しているが、現有職員で事務処理を効率的に行っている。</p> <p>・19年度はAMマーク事業が終了したため、人員削減を行った。</p>	<p>・平成17年度より税理士関与の下、財務の健全性に努めており、課題として新会計基準の導入も早期に行う。</p> <p>・県補助金が毎年削減されていることから、事業費確保のため賛助会員募集に力を入れて行く。</p> <p>・基本財産は、国債・県債で管理している。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>依然として厳しい治安情勢にあるところから、警察や行政に頼らない地域住民による自主防犯活動が益々その重要度を増している。今後、組織化されたこれらボランティア団体を結集して互いに情報を共有できるような体制を整備し、より効果的な活動が展開されるようになっていく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
協会設立目的に沿った独自事業を、長年培ってきたノウハウをもとに行っている。県公安委員会から「風俗環境浄化協会」の指定を受け風俗環境浄化に努めるとともに、少年非行防止活動も行っている。	地区の中核となる防犯連絡所員を若返らせ拡充を行い、また、地区に女性部を設置し女性ボランティア活動の拡充を図っている。さらに、防犯ボランティア組織リーダーの指導育成を図っている。	組織運営は事務局長の指揮監督の下、適正人員で計画的かつ効率的に行われている。公益法人協会サイトに財務状況等情報公開するとともに、広報誌を定期的に発行する等、組織運営は健全である。	業務量は年々増加しているが、現有職員で事務処理を効率的に行っている。19年度でAMマーク事業が終了したことに伴い、人員削減を行った。	平成17年度より税理士の関与の下、財務の健全性を図っており、その財務状況は健全である。基本財産は国債・県債で運用管理している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性以下5項目の評価については、上記のとおり問題点はなく、堅調に業務を行っている。現下の厳しい治安情勢からも、自主防犯活動の関心度・重要度は年々高まっており、それに伴い、防犯協会の担う役割も大きくなっている。今後、防犯協会が事業計画に沿った活動を推進するとともに、事務局長の下、組織運営及び財務の健全性にも配慮した活動が行われるよう指導していきたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車等防犯登録台数	台	104,731	102,428	103,448	112,524	100.0%	113,000
		2 防犯ボランティア育成	組織	600	765	850	863	100.0%	900
	健全性	1 自己収入比率	%	63.3	88.5	90	90	100.0%	90
		2 正味財産の増減	千円	1,659	2,559	1,400	994	71.0%	1,000
	効率性	1 収益事業比率	%	41.2	62.7	61	53	86.9%	50
		2 管理費比率	%	12	17.1	18	17.7	98.3%	17
平均目標達成度							92.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等に係る対応	<p>刑法犯認知件数は5年連続して減少しているが、夜間における凶悪事件の発生等により治安が悪くなったと感じている県民は増加しており、地域の自主防犯組織の育成・支援と地道な防犯活動は必要性を増している。</p> <p>防犯ボランティアの組織が毎年度増加するなど、活動の広がりが見られるが、補助金や受託事業収入が減少傾向にあることから、より効率的、効果的な事業実施に努められたい。</p> <p>新会計基準の導入等公益法人制度改革への適切な対応を図る必要がある。</p>				
	<p>引き続き県民ひとりひとりの防犯意識の高揚を図り、地域での自主防犯活動を活性化させるため、防犯ボランティア組織への支援・育成等の各種施策を関係機関・団体と強く連携しながら効果的に推進するよう指導していく。また、新たな収入確保に向けた活動を推進し、効率的・効果的な事業を行い、さらに組織運営の健全性を高めるよう指導していく。</p> <p>平成21年度からの新々会計基準への移行や公益財団法人への移行認定に向けた準備作業を計画的に実施するよう指導していく。</p>				